

## ＜貿易実務講座＞

## 「貿易実務講座（応用編）」開催のご案内

ジェトロ新潟、(公財)にいがた産業創造機構では、日頃から貿易実務に携わっている方や初心者の方でもより理解を深めたい方を対象に、生産者・輸出者等による TPP および EU-EPA の自己証明による原産地証明・原産地申告文書作成や実務に役立つ通関知識を学ぶ講座を以下のとおり開催します。講師には 8 月開催の初級・基礎編と同じく、貿易実務の経験者で国際法務の専門家である中矢一虎氏をお招きします。海外事業や貿易実務を担当している方や実践的な知識を学びレベルアップを図りたいと考えている皆様のご参加をお待ちしております。

日 時	2019年12月24日(火) 9:30~16:30 (12:30~13:30は昼休憩) ※受付開始 9:10
会 場	長岡地域振興局 会議室棟 大会議室 (新潟県長岡市沖田 2 丁目 173 番地 2) 会場 URL: <a href="https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/nagaoka_kikaku/1194452134992.html">https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/nagaoka_kikaku/1194452134992.html</a> ※無料駐車場あり (駐車場は台数に限りがあります。公共交通機関のご利用や 1 社から複数名参加の場合は乗り合わせて、お越しくださいますようご協力をお願いします)。
内 容	別紙カリキュラムの通り。 (持参物) 筆記用具 ※状況に応じて内容を変更する場合があります。
講 師	中矢一虎氏 中矢一虎法務事務所 (司法書士 行政書士) 代表 / 司法書士 / 行政書士 / 大阪市立大学商学部 講師 【講師略歴】 神戸大学法学部卒業後、住友商事株式会社に入社。パリやロンドン駐在時には、主に化学品の貿易取引に携わる。今日まで、欧米・中国・アジア・アフリカ・中東など世界 80 力国以上を国際取引にて歴訪した経験を持つ。現在、中矢一虎法務事務所の代表を務め、国際契約書の相談や作成を行う司法書士及び行政書士であり、日本貿易振興機構 (ジェトロ) 貿易実務オンライン講座「英文契約編」の監修も行った。大阪市立大学商学部講師、各種団体が主催する講演会・研修会の講師としても幅広く活躍している。 【著書】「貿易実務の基本と三国間貿易完全解説」(中央経済社) 他多数 【監修】ジェトロ貿易実務オンライン講座「英文契約編」 【事務所ウェブサイト】 <a href="http://nakayakazutora.com/">http://nakayakazutora.com/</a>
主 催	ジェトロ新潟、(公財)にいがた産業創造機構
共 催	新潟県
後 援	第四銀行、北越銀行、大光銀行
定 員	50 名 (定員になり次第締め切ります) ※1 社から 3 名まで参加いただけます。
テキスト代	お申し込み 1 名につき 2,000 円 (受講当日に会場で現金にてお支払いください)。 ※ジェトロメンバーズ・NICO クラブ会員企業様は 1 社につき 1 名様テキスト代を無料と致します
申 込 方 法	下記のジェトロ新潟 HP イベント情報よりお申込ください。 (URL: <a href="http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/niigata.html">http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/niigata.html</a> ) ※受講票は発行しません。(定員を超過した場合のみご連絡します)
申込締め切り	2019年12月20日(金) 17:00
お問い合わせ	ジェトロ新潟 担当 川村、戸嶋 TEL:025-284-6991 FAX:025-284-7910 E-Mail: <a href="mailto:nig@jetro.go.jp">nig@jetro.go.jp</a>

－はじめに（TPP および日 EU-EPA/原産地証明書/  
自己証明書作成への第一歩）－

### I. 関税率法（日本）別表

1. 日本の関税率表と関税番号
  - (1) 国際条約（HS 条約）
  - (2) 日本の関税率表
2. 世界の関税番号
  - (1) 中国（中華人民共和国）本土と香港特別区
  - (2) 米国
3. 日本の関税制度
  - (1) 関税の課税物件と課税標準
  - (2) 税率
4. 日本の関税率適用順位  
[基礎演習]

### II. EPA（経済連携協定）等と海外販売戦略

1. 日本の EPA（経済連携協定）・FTA  
（自由貿易協定）
2. 日本の EPA（経済連携協定）等制度
  - (1) 原産地規則の一般ルールと利用方法
  - (2) 原産地証明書・原産品申告書等記載のための原産地基準
  - (3) 自己証明制度と自己申告制度
  - (4) TPP と日本 EU（欧州連合）EPA の自己証明による原産地証明書および原産地申告の注意点
  - (5) TPP に対応した自己証明による原産地証明書の必要的記載事項
  - (6) 日本 EU（欧州連合）EPA に対応した自己証明による原産地申告の必要的記載事項
  - (7) TPP と日本 EU（欧州連合）EPA の自己証明による原産地証明および原産地申告における売買契約書または注文請書に明記すべき事項
3. 自己申告制度による原産地申告書
  - (1) 日豪 EPA の発効
  - (2) 原産品申告書及び原産品申告明細書の記載例

[事例演習 I] [事例演習 II]

### III. 外国の自由貿易協定

1. ASEAN 経済共同体域内の自由貿易協定
2. 中国と ASEAN 経済共同体との間の自由貿易協定
  - (1) ACFTA 概況
  - (2) ACFTA の仲介貿易と移動証明書

－はじめに（通関実務の輸出と輸入）－

1. 輸出とは何か 2. 輸入とは何か

### IV. 新しい日本の通関システムと ATA カルネ（通関手帳）

1. AEO (Authorized Economic Operator) 制度
  - (1) 認定通関業者
  - (2) 特定保税運送制度
  - (3) 輸出申告の特例：特定輸出者と特定委託輸出者
  - (4) 輸入申告の特例：特例輸入者と特例委託輸入者
2. 輸出入申告官署の自由化
3. 通関業務料金規定の廃止
4. NACCS（輸出入・港湾関連情報処理システム）
5. ATA カルネ（通関手帳）
  - (1) ATA 条約と ATA 特例法
  - (2) ATA カルネの構成
  - (3) ATA カルネによる輸出入
  - (4) ATA カルネによる物品・貨物
  - (5) 再輸出期間
  - (6) 外国における輸入税の徴収

－はじめに  
（貿易に係る基本的な税の仕組みを知る）－

### V. 輸入通関における課税標準（価格）と関税

1. 課税標準とは何か
2. 課税価格の基本計算と税金（関税・消費税）
  - (1) 課税価格の原則的決定方法
  - (2) 輸入関税・消費税計算に関する具体例の検討

[事例演習 III]

### VI. 日本の関税に関する減免税・戻し税の制度

1. 免税制度
  - (1) 無条件免税
  - (2) 特定用途免税
  - (3) 外交官用貨物等の免税
  - (4) 再輸出免税
2. 戻し税制度
  - (1) 販売受託品等の売れ残り品に関する再輸出戻し税
  - (2) 契約違反品等の返送等による戻し税

### VII. 輸出取引免税制度（消費税等）

※状況に応じて内容を変更する場合があります。